⑵　環境省における令和05・06年度「土木工事」及び「建築工事」に係る「A」等級の競争参加資格の認定を受けていること。なお、特定建設工事共同企業体においては、構成員の全てが「土木工事」に係る「A」等級の認定を受け、かつ「建築工事」に係る認定においては、代表者が「A」等級、その他の構成員においては「A」又は「B」等級の認定を受けていること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、環境省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（前項の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

⑷　提案書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、福島地方環境事務所から「工事請負契約等に係る指名停止等措置要領について（令和２年12月25日付け環境会発第2012255号)」に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　入札説明書に示す工事の施工実績を有すること。

⑹　入札説明書に示す主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。

⑺　入札説明書に示す放射線管理責任者を本工事に配置できること。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本又は人事面において関係がないこと。

⑼　入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。また、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

①　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

②　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

③　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑾　詳細は入札説明書による。

3　契約条項を示す場所等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒960―8031 福島県福島市栄町11―25ＡＸＣビル６階　福島地方環境事務所総務部経理課特別地域等環境再生等契約係　電話024―573―7386

⑵　入札説明書の交付期間等　令和６年２月29日から令和６年５月16日まで。

入札説明書は、調達ポータルサイトから入手すること。

4　申請書等の提出期限等及び開札の日時等

⑴　申請書等の提出について

期限　令和６年３月25日12時00分まで

場所　〒960―8031 福島県福島市栄町11―25ＡＸＣビル６階　福島地方環境事務所総務部経理課特別地域等環境再生等契約係

方法　入札説明書による。

なお、提出された申請書等は、環境省において入札説明書に定める評価に関する基準に基づき審査するものとする。

⑵　入札書の受領期限及び方法

期限　令和６年５月13日12時00分まで

方法　入札説明書による。

⑶　開札の日時　令和６年５月16日10時30分

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除（ただし、入札保証保険証券を入札時までに、3⑴に示す場所まで持参又は郵送（配達記録が残るものに限る。)により提出することとする。この場合の保証金額は、入札金額（入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。)の100分の５以上とする。)

⑶　契約保証金　工事請負契約書（案)による。この場合の保証金額は、請負代金額の10分の３以上とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　次の各要件に該当する者のうち、入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　提案書等が、環境省による審査の結果、合格していること。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、上記各要件を満たす者であって、落札者となるべき者以外で最も数値が高い者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Sekiya, Director, Fukushima Regional Environmental Office, Ministry of the Environment.

⑵　Classification of the products to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : The demolition project for damaged houses and structures and decontamination work at Tomioka town specific reconstruction and return residence area in fiscal year 2024―2025.

⑷　Fulfillment period : 31 March 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A qualification during fiscal year 2023 and 2024 in constructions for participation in tenders by the Ministry of the Environment.

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 p.m., 13 May 2024

⑻　Contact point for the notice : Environmental Remediation in Special Decontamination Area Contract Section, Accounting Division, Fukushima Regional Environmental Office, Ministry of the Environment. AXC Bldg. 6F, 11―25 Sakae-machi, Fukushima-shi, Fukushima-ken, 960―8031 Japan. TEL 024―573―7386

⑼　Others : As in the tender documentation.

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和６年２月29日

契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　池田　光次

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

1　調査等概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　調査等名　名古屋支社管内　材料価格調査業務（2024年度）

⑶　施行箇所　名古屋支社管内

⑷　業務内容　本業務は、名古屋支社管内における工事の積算に使用する骨材・生コンクリート・アスファルト合材・コンクリート二次製品・建設副産物処理費の調査、個別の材料価格の調査及び公共事業労務費調査を行うものである。

個別の臨時材料価格調査　約2,500品目
定期材料価格調査　２回
公共事業労務費調査　約40件

⑸　履行期間　令和６年８月１日から令和７年９月30日まで

⑹　本業務は、資料の提出及び入札を原則として電子入札システムで行う対象業務であり、当社ホームページに掲載の「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」を適用する。なお、例外的に電子入札により難いものは、「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」に基づき契約責任者に届出を提出して郵送による紙入札方式によることができる。